

インドの経済成長ポテンシャルと 東アジア貿易への影響

大泉 啓一郎

India's economic growth potential and its impact on East Asian trade

Keiichiro OIZUMI

はじめに

本稿は、インド経済の成長ポテンシャルを評価するとともに、本研究会の対象地域である ASEAN との連結性 (connectivity) の現状を確認することを目的としている。

インドの人口は 2023 年に中国を追い抜き、世界最大の人口大国となった。中国については人口減少と高齢化が経済成長鈍化の要因になるとの見方が日増しに強くなる一方で、インドについては 2060 年代まで人口増加が見込まれ、かつ若い人口構成を維持することから、長期的な経済成長を期待する見方が増えている。

たしかに、インドの経済規模は 2022 年にイギリスを追い抜き、世界第 5 位の経済大国になった。IMF の予測では、2027 年に日本とドイツを追い抜き、アメリカ、中国に次ぐ世界第 3 位の経済大国となる。

加えて、インドは G20 の主要メンバーであり、BRICS やグローバルサウスの枠組みでもリーダーシップを発揮するなど、国際政治面でもプレゼンスを着実に高めている。また、米中対立が深刻化するなかで、アメリカが主導するインド・太平洋構想の進展は、インドの国際社会における地位をさらに高めるよう作用している。このようななか中国からの生産拠点をインドに移すという「チャイナプラスワン」を期待する声は時間とともに増えている。

したがって、中国がそうであったように、世界経済の見通しにインドの経済大国化を評価する必要性が高まっている。また、その他の国への影響も気になるところである。本研究会の対象である ASEAN にどのような影響を及ぼし、それはインドと ASEAN の経済連携をどのように変化させるのかが注目される。ただし、その多くはまだ明確な動きを見せていない。そこで、本稿では、これらを考えるための視座を提示することを目的に据え

た。

本稿の構成は以下の通りである。

第 1 節ではインドの成長ポテンシャルを人口ボーナスの観点から評価する。第 2 節ではインドの貿易の特徴を示したうえで、東アジアとの貿易関係を概観する。第 3 節では本研究会の ASEAN 諸国との貿易関係を整理し、その連結性の現状を示し、可能性を検討する。

本稿は、科学研究費助成事業 (基盤研究 (C)) 「米中貿易摩擦とコロナショックが東アジア地域の生産ネットワークに与える影響」 (課題番号: 21K12434、研究代表者: 宮島良明、2021 年度~2023 年度) の成果の一部である。

第 1 節 インド経済の台頭

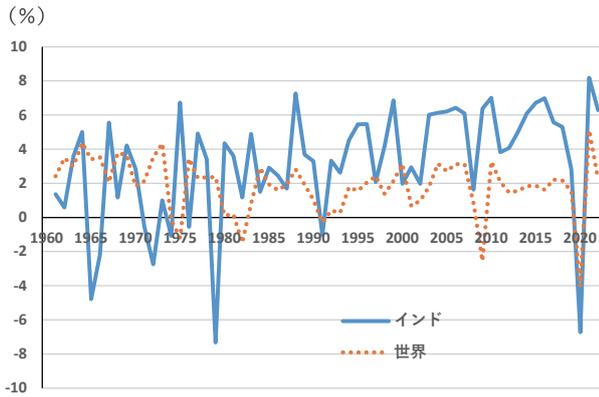
1. 高成長期に入ったインド経済

インド経済は 2000 年以降高成長を維持している。年平均成長率は 6.5% と世界平均の 3.6% を大幅に上回った。2022 年時点の名目 GDP は 3 兆 4,000 億ドルで世界全体の 3.4% を占める (世界第 5 位)。今後も世界経済を上回る成長率が見込まれており、前述のように 2027 年には日本とドイツを追い越し、アメリカ、中国に次ぐ世界第 3 位の経済大国となる見通しである。

しかし、振り返れば戦後長い間、インド経済は低迷してきた。1960 年代初頭にはインド経済は世界経済のおよそ 3% を占めていたが、その後一貫して低下し続け、1990 年には 1% 程度にまで縮小した。経済が上向き始めたのは 1990 年以降のことである。

図 1 はインドの実質 GDP 成長率の推移を示したものである。成長率は 1990 年まで世界平均を下回り、加えて変化が激しかったことが確認できる。これに対して、1990 年代以降は世界平均を上回り、かつ安定的に推移

図1 インドの一人当たり GDP 成長率



(資料) World Development Indicators から作成

するようになってきている。つまり、1990年を境に好対照の動きを示していることがわかる。年代ごとの成長率で示せば、90年代が5.6%、2000年代が7.2%、2010年代が5.8%である。

これには、91年に発足したラオ政権が経済・貿易の自由化に大きく舵を切ったことが影響した。その背景には外貨不足から経済危機に陥り、IMFの構造調整を受けたことがあったが、その後の政権も経済・貿易の自由化の方向を維持してきた。また、工科関連大学が多いことと世界レベルでの経済社会のデジタル化の進展が相まって、IT（情報通信）技術を活用した産業が伸びたことも経済成長を後押しした（近藤 2023）。

ただし、一人当たり GDP でみればその水準は低く、2022年は2,389ドルに過ぎない。この水準は、国連の基準では低位中所得国に分類されるものである。中国のそれは12,720ドルとインドの5倍以上であり、東南アジア諸国と比べるとフィリピンとカンボジアの中間に位置するにすぎない。

インドの経済大国化は确实視されてはいるものの、その実際の経済先行きとなると不透明である。貧困や不平等、インフラの不備など、持続的な成長に向けた課題は多いとの指摘が大半である（World Bank 2023）。

2. インドの人口動態

次に人口動態の観点からインドの経済成長のポテンシャルを検討する。

インドの人口は、1950年から2022年までに3億6,000万人から14億2,000万人に増加した。国連の推計では、2023年には中国を上回った。中国の人口は2022年から減少に転じたが、インドの人口は2030年に15億2,000万人、2040年に16億1,000万人になる見込みである。

ただし、人口は、2060年代に約17億人をピークに減少すると予想される。これは、出生率が急速に低下してきたことに影響を受けている。1950年に6.2だった合計

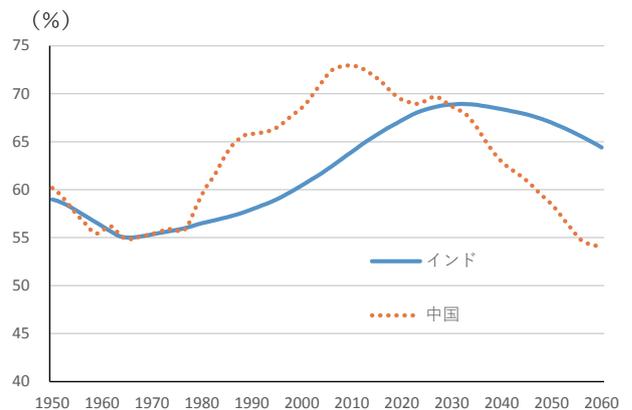
特殊出生率は、2022年には2.0まで低下した。これは人口が安定するために必要な水準2.1を下回っている。つまり、人口転換モデルに従えば、インドの人口動態は少産少死の局面に入ったといえる。ちなみに、国連の推計では、出生率は2050年には1.8程度に低下すると予測されている。

上記のような出生率の低下は、人口構成に人口塊（population bulge）を作り出した。この人口塊が生産年齢人口になるとき、経済は「人口ボーナス」と呼ばれる成長の追い風を受ける。他方、その後、人口塊が高齢人口になるとき、「人口オーナス」と呼ばれる負担が増すという向かい風の時期に移行する。

インドの生産年齢人口比率は、1965年の55.0%から2022年には67.8%に上昇した。すなわち、人口ボーナスの最中にある。

2032年に68.9%でピークを迎えた後、下降に向かうと見込まれるが、中国のピークが2009年だったことを考えると、インドの人口ボーナスの期間は20年以上長いことがわかる（図2）。このことをインド経済の魅力と指摘する論者は多い。

図2 インドの生産年齢人口比率の推移



(資料) World Population Prospects, 2022 から作成

3. 人口ボーナスの特徴

人口ボーナスの効果を具体的に評価するには、生産年齢人口の変化が経済に及ぼす影響を検討する必要がある。生産年齢人口の変化は、労働投入量と資本ストックの変化に影響を及ぼす。

労働投入量は、生産年齢人口の「規模」の変化によって決まる。これを第1の人口ボーナスという。資本ストックは、生産年齢人口の「比率」の変化に伴う国内貯蓄率の多寡に影響を受ける。これを第2の人口ボーナスという。第1の人口ボーナスは、第2の人口ボーナスよりも先に現れるという特徴がある（大泉 2018）。

このインドの人口ボーナスの効果を中国と比較しながら

ら検討したい。

まず、労働投入量について検討しよう。労働投入量は、生産年齢人口の増加におよそ比例する。インドの生産年齢人口は2022年に9億6,000万人であり、これはASEANの4億6,000万人の倍以上の規模である。生産年齢人口は、1965年から2008年までは前年比2%超で増加していた（ピークは2.5%）。しかし、その後は急速に減速し、2022年には1.1%になっている。低下傾向は続くものの2048年までは増加し続ける。

この潜在労働力の増加を有効に活用するためには、柔軟かつ流動的な労働市場が必要となる。とくに生産性の高い工業やサービス業への労働力移動が促進されることが望ましい。この点、中国では、農民工と呼ばれる農業部門から工業部門、農村・地方から都市への労働力移動が高成長を支える要因となった。また、これには、外国企業が中国の豊富な労働供給力を見込んで投資を拡大したことが貢献した。その結果、中国は「世界の工場」と呼ばれるようになったのである。

インドでも同じようなことが起こり得るだろうか。インドは2014年に「メイクインインディア」と呼ばれる製造業振興策に乗り出した。これは現在も「自立したインド（Self-Reliant India）」として引き継がれている。しかし、GDPに占める製造業の付加価値額のシェアは、一時30%を超えたものの2021年は25.9%でしかない。

また、就業人口をみても工業、サービス業の就業人口比率は2019年においてもそれぞれ25.1%、32.3%と低く、農業が42.6%と依然高い割合を占めている。つまり、農業から工業への産業転換が遅れているのだ。近年、インドへの直接投資は増えているものの、工業部門の雇用創出力につながっていない。インドは、工業化を進めているものの豊富な労働力を十分に活用できていない可能性がある¹。

次に国内貯蓄率について検討する。国内貯蓄率は、生産年齢人口比率の水準と強い相関関係がある。中国は2022年の生産年齢人口比率は69%と高く、国内貯蓄率も40%を超え、この潤沢な資金が経済成長を牽引している。

これに対して、インドの生産年齢人口比率は2020年で67.2%であり、国内貯蓄率は30.2%と高水準を維持している。ただし、生産年齢人口比率のピークは2030年頃であるが70%に届かない。つまり、中国のように高投資を賄う高貯蓄は期待できない（前掲図2）。加えて、この貯蓄がどのような投資に向けられているかに注意する必要がある。現在、インドではデジタル産業やサービス業に投資が集中しており、工業部門では資本集約的な

¹ これには、インドでは、州間の人口移動が困難であることが起因しているのかもしれない。

産業が優勢である。インドでは、資金を雇用拡大につながる工業の発展に向けられていない可能性がある。

さらに詳細な検討が必要であるが、インドは中国ほどに人口ボーナスを十分に享受しておらず、中国のような二桁成長は困難と考える。

第2節 アジアとの経済連結性

1. インドの貿易の概要

本章では、インド経済とASEANを含めた東アジアの経済連結性を検討する。

東アジアの経済成長は、当初はアメリカ市場を最終輸出先とした輸出志向工業化によって始まり、時間とともにそれは東アジアの域内分業という連結性のなかで強化された。21世紀に入ると細分化された工程間分業によるサプライチェーンの拡張を通じて、東アジア域内全体では、域内分業の恩恵を各国が共有できるような好循環が形成された。この経済連結性は、制度構築と関係なく深化したことから「事実上の経済統合」とも呼ばれてきた。そして、この事実上の経済統合の対象地域は、NIEsから中国・ASEAN先発国に、そして21世紀に入るとベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスにも及んだ。注目されるのは、インドは、この東アジアの経済連携の波に加わることができるのだろうかという点である。

本節では、以下、インドの東アジアの経済連携を考える基礎資料として、貿易額、主要品目、主要相手国について述べる。

インドの貿易は、他の国と同様に、経済のグローバル化の影響を受けて増加傾向をたどっている。輸出は2000年の424億ドルから2022年には4,535億ドルと約10倍に増加した。しかし、輸入額は同期間に515億ドルから7,233億ドルに約14倍に増加した。その結果、貿易赤字は91億ドルから2,699億ドルに急増した。貿易赤字をGDP比率で見ると、2.0%から8.0%と急増している。

インドの輸出を対GDP比で見ると、2000年の9.0%から一時15%を超える時期もあったが、2022年には13.4%に低下している。2000～2022年の平均は12.5%であり、これは中国の1990年～2022年の平均22.3%を大きく下回り、貿易の力を経済成長に生かせていないことがわかる。

次に貿易主要品目をSITC3桁で見ると、輸出の第1位が石油製品（334）の944億ドルであり、全体の20.9%を占める。第2位は真珠・貴石・半貴石（667）、第3位が薬物（542）、第4位が貴金属細工・貴石製品、第5位が米（042）の順になっている（表1）。

他方、輸入では第1位が原油（333）で1,666億ドル

と全体の22.7%を占める。第2位は石炭(321)、第3位は非貨幣用金、第4位は真珠・貴石・半貴石(667)、第5位は通信機器(764)となっている。

この輸出入の主要製品から、インドが巨大な石油精製基地を持ち、原油を輸入し、精製した石油製品を輸出していることがわかる。また、真珠・貴石・半貴石が輸出入双方の上位を占めており、輸出では貴金属細工・貴石製品が多いことから、貴金属・宝石などの加工地になっていることがわかる。つまり工業化の進展の影響が貿易に現れていない。

輸出に占める工業製品の割合は60%程度、輸入では50%程度と低い。インドは製造業促進策に乗り出しているが、内需面では貢献しているのかもしれないが、輸出面でその効果は乏しい。

次に、主要相手国をみる。

インドの最大の輸出相手は、アメリカであり、2022年は802億ドルで輸出全体の17.7%を占める(アメリカは2012年以降第1位)。第2位はアラブ首長国連邦、第3位が中国、第4位とバングラデシュ、第5位はシンガポールとなっている。

対アメリカ輸出を、品目別にみると輸出の第1位は真珠・貴石・半貴石(667)で全体の12.6%を占める。以下、薬物(542)、石油製品(334)、貴金属細工・貴石製品(897)が続く。輸入では第1位が原油(333)で全体の23.3%を占める、第2位が真珠・貴石・半貴石(667)、石炭(321)、非貨幣用金(971)などやはり非工業製品が多い。輸出入双方の上位に真珠・貴石・半貴石(667)が入っていることが特徴であり、インドは真珠・貴石・半貴石の原材料をアメリカから輸入し、加工した製品をアメリカに送り返すという加工貿易が中心であることがわかる。東アジアがアメリカに工業製品を多く輸出していることは対照的である。もっとも、近年、糸・生地・衣服などの輸出が、2019年の76億ドルから2022年には110億ドルに増加している。

他方、輸入相手国をみると第1位は中国であり(2005年以降第1位)、1,152億ドルで全体の15.7%を占める。第2位がアラブ首長国連邦、第3位がアメリカ、第4位がサウジアラビア、第5位がイラクとなっている。中国への輸出は、2000年の7億ドルに比べれば2022年は151億ドルに増加しているものの、輸入が17億ドルから1,152億ドルに飛躍的に増加したため、その収支は1,001億ドルの赤字となっている。中国との貿易赤字は赤字全体の37%を占める。

中国からの輸入製品をみると第1位が通信機器(764)、第2位がコンピュータ関連製品(752)、第3位がコンピュータ関連部品(759)と電子電機製品・部品が上位を占めており、工業製品が圧倒的に多い。他方、対中国輸出品目は、第1位が石油製品(334)、第2位が鉄鉱石

表1 インドの貿易主要品目(2022年)

輸出 (10億ドル、%)				
	品目	金額	シェア	特化係数
1	334 石油製品	94.4	20.9	0.76
2	667 真珠・貴石・半貴石	26.4	5.8	-0.09
3	542 薬物	18.1	4.0	0.83
4	897 貴金属細工・貴石製品	12.5	2.8	0.83
5	042 米	10.8	2.4	1.00
6	764 通信機器	10.3	2.3	-0.47
7	684 アルミニウム	8.2	1.8	0.50
8	784 自動車用部品	7.0	1.5	0.13
9	781 乗用自動車	6.6	1.5	0.87
10	061 砂糖・はちみつ	6.4	1.4	0.89
	小計	200.7	44.3	—
	その他	252.0	55.7	—
	合計	452.7	100.0	—

輸入 (10億ドル、%)				
	品目	金額	シェア	特化係数
1	333 原油	166.6	22.7	-1.00
2	321 石炭	46.1	6.3	-0.99
3	971 非貨幣用金	36.4	5.0	-0.99
4	667 真珠・貴石・半貴石	31.7	4.3	-0.09
5	764 通信機器	28.9	3.9	-0.47
6	343 天然ガス	17.7	2.4	-1.00
7	562 肥料	15.5	2.1	-0.99
8	342 液化プロパン・ブタン	13.7	1.9	-1.00
9	334 石油製品	13.2	1.8	0.76
10	752 自動データ処理機械	12.5	1.7	-0.95
	小計	382.1	52.2	—
	その他	350.5	47.8	—
	合計	732.6	100.0	—

(出所) UNCTADSTAT

(281)、第3位が甲殻類・軟体動物(036)、第4位が米(042)、第5位が植物性油脂(422)と非工業製品が多く、中国との関係は垂直貿易であることがわかる。

2. 東アジアの経済連結性

次に、東アジアとの貿易関係をみてみよう。インドの対東アジア貿易は、輸出は2000年の88億ドルから2022年には848億ドルに増加したが、輸入は同期間に141億ドルから2,675億ドルに急増したため、貿易赤字は53億ドルから1,827億ドルに急速に拡大した。2022年の対東アジア貿易赤字は、赤字全体の68%を占める。

インドの東アジアとの経済連結性は強化されてきたか。

このことをインドと輸出入相手国のシェアからみたい。ここでは、インドと東アジア各国の輸出と輸入について対東アジアと対アメリカのシェアを合算して評価した。

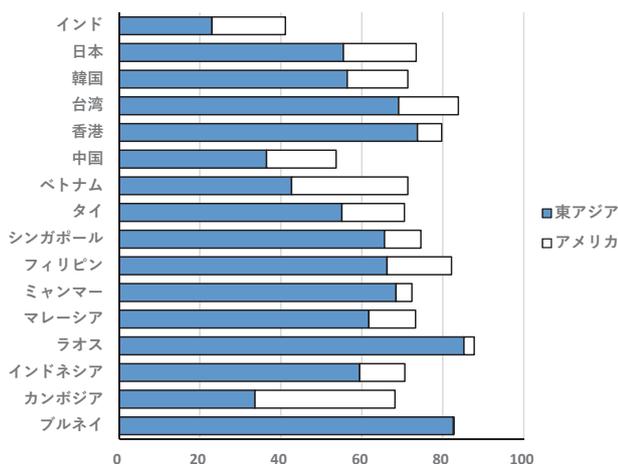
なぜなら、東アジアの連結性は、アメリカ向け輸出を最終市場として始まり、アメリカ市場は東アジアの連結性にとって現在もなお重要な役割を果たしているからである。もちろん、東アジア各国が成長する過程で、最終

市場はアメリカだけではなく、アジアそのものが市場になっているものの、アメリカも含めたものとして評価するのが妥当と考えた。

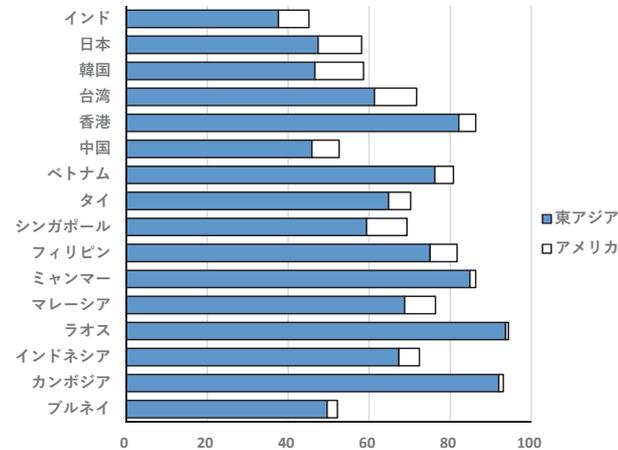
結果は図3の通りである。インドのそのシェアは2021年で輸出では41.1%（東アジアが23.0%、アメリカが18.1%）、輸入では45.1%（東アジアが37.6%、アメリカが7.5%）と他の東アジア諸国に比べて低いことがわかる。まだ、インドは東アジアとの間での連結性が形成されていないといつてよいだろう。

図3 各国の貿易相手国・地域シェア

輸出



輸入



(資料) UNCTADSTAT から作成

第3節 インドの対 ASEAN 貿易

1. 貿易収支と主要品目

最後にインドと ASEAN との貿易関係を検討する。

制度上の経済統合では、インドと ASEAN は2002年11月に実施された ASEAN・インド首脳会議を受けて経済連携の検討に入り、翌2003年に「インド・ASEAN 包括的経済協力枠組み協定」を締結した。交渉は難航したものの2010年に ASEAN インド FTA は発効されて

いる。

インドの対 ASEAN 輸出は、2000年の23億ドルから2022年は440億ドルに増加したが、輸入も同期間に53億ドルから859億ドルに増加したため、貿易赤字は30億ドルから418億ドルに増加した。このような貿易赤字の拡大が、その後の ASEAN との経済統合を遅らせているという指摘がある（助川 2023）。

国別にみると輸出では、シンガポールが最も多く全体の26.9%、次いでインドネシア（22.4%）、マレーシア（16.3%）、タイ（13.7%）、ベトナム（13.4%）で、5カ国で90%を超える。他方、輸入では、インドネシアが32.1%で最も多く、以下シンガポール（25.4%）、マレーシア（16.0%）、タイ（13.3%）、ベトナム（10.5%）で、輸出上位5カ国が輸入でも95%以上を占める。

インドの対 ASEAN 貿易の主要品目をみておこう（表2）。2022年に輸出が最も多かったのは、石油製品（334）が107億ドルで全体の24.2%を占める。第2位が真珠・貴石・半貴石（667：4.4%）、第3位が船舶・浮遊構造体（783：3.3%）となっている。

他方、輸入は石炭（321：19.2%）、植物性油脂（422：12.9%）、通信機器（764：5.1%）となっている。

表2 インドの対 ASEAN 貿易主要品目（2022年）

輸出		(10億ドル、%)		
順位	品目	金額	シェア	特化係数
1	334 石油製品	10.7	24.2	0.78
2	667 真珠・貴石・半貴石	1.9	4.4	0.20
3	793 船舶・浮遊構造体	1.5	3.3	-0.35
4	011 肉類（生鮮・冷凍）	1.4	3.3	1.00
5	684 アルミニウム	1.2	2.8	0.37
6	061 砂糖・はちみつ	1.2	2.6	1.00
7	542 薬物	1.0	2.4	0.91
8	713 内燃機関	0.9	2.1	0.36
9	897 貴金属細工・貴石製品	0.9	2.0	0.69
10	784 自動車用部品	0.8	1.8	0.04
小計		21.5	48.9	—
その他		22.5	51.1	—
合計		44.0	100.0	—

輸入		(10億ドル、%)		
順位	品目	金額	シェア	特化係数
1	321 石炭	16.5	19.2	-1.00
2	422 植物性油脂（その他）	11.0	12.9	-0.98
3	764 通信機器	4.3	5.1	-0.89
4	793 船舶・浮遊構造体	3.0	3.5	-0.35
5	752 自動データ処理機械	2.8	3.2	-0.97
6	333 原油	1.7	2.0	-1.00
7	682 銅	1.4	1.6	-0.97
8	334 石油製品	1.3	1.6	0.78
9	513 カルボン酸・同誘導体	1.3	1.5	-0.81
10	667 真珠・貴石・半貴石	1.3	1.5	0.20
小計		44.7	52.1	—
その他		41.2	47.9	—
合計		85.9	100.0	—

(出所) UNCTADSTAT

2. 特化係数から見る分業体制の評価

次に、インドの対 ASEAN 貿易の競争力と分業体制の可能性を、特化係数を用いて評価しておきたい。

特化係数は下記式で計算され、それが0より大きい場合、その製品の輸出競争力が高いと評価され、逆に0より小さい場合、輸出競争力が弱いと評価される。

$$\text{A 品目の特化係数} = \frac{(\text{A 品目の輸出額} - \text{A 品目の輸入額})}{(\text{A 品目の輸出額} + \text{A 品目の輸入額})}$$

図3と図5の右端にも特化係数を記しておいた。

輸出において特化係数が0.6を超える品目は輸出競争力が強いと判断してよいだろう。反面、輸出額は多くとも特化係数が低いものは、輸出競争力は乏しいと判断できる。例えば、対世界輸出で通信機器は第6位に位置するが、特化係数はマイナス0.47であり、これは同製品の輸入額が輸出額を大きく上回ることを示す。また、輸出金額が大きく、特化係数0付近にある場合は、輸出入も多く、そこには分業体制が形成されている可能性が高いと評価できる。輸出の第8位の自動車製品などはその一例である。

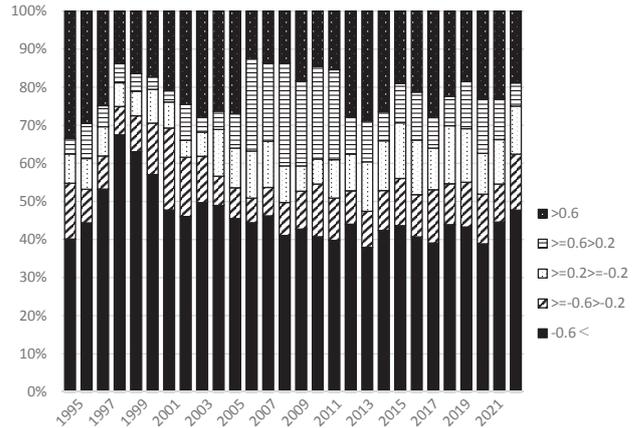
次に、個別品目ではなく、貿易全体で評価する。SITC 3桁品目のすべての特化係数を計算し、その貿易額を乗じた後に、特化係数が①6超、②2超6以下、③-2以上2以下、④-6以上2未満、⑤-6未満の5つに区分し、それぞれのシェアの変化をみた(図4)。インドの特化係数が0.6を超える①、もしくはマイナス0.6を下回る⑤の品目の取引シェアは、全体の7割近い。同様のことを中国の対 ASEAN 貿易で計算すると5割を下回る²。このことから、インド ASEAN の貿易が中国に比べて垂直貿易に偏っており、その推移をみても大きな変化はなく、インド ASEAN に分業体制が構築されていないことが推測できる。

ASEAN と中国の域内貿易の連結性でもっとも顕著なのは電子・電機製品の分業体制であった。これに対して、インドの電子・電機関連製品の輸出は、2010年の6億ドルから2021年に8億ドル、2022年には10億ドルに急増しているが、金額そのものは小さい。それより、輸入は同期間に83億ドルから100億ドル、118億ドルに急増しており、輸出金額の水準と一桁違うことに注意を払うべきだろう。同製品の貿易収支赤字は49億ドル、58億ドル、66億ドルと入超傾向が年々強まっている。

メディアが報じるインド太平洋構想のなかでインドへの電子・電機産業の移転の効果はまだみられない。

² 中国と ASEAN の分業体制については大泉・宮島(2023)を参照。

図4 インドの対 ASEAN 貿易の特化係数



(資料) UNCTADSTAT から作成

第4節 おわりに

東アジアにおける経済連携は、RCEP(地域的な包括的経済連携)などの制度上の統合によって加速する見込みである。しかしインドの経済統合への対応を見ると、RCEPから離脱したことに加えて、IPEF(インド太平洋経済枠組み)の参加についても、貿易赤字の拡大抑制、国内産業の保護を目的に参加には慎重な態度を維持しており、制度上の経済統合の効果は限定的といわざるをえない。

また、事実上の経済統合をみても、東アジア型、すなわち製造業のサプライチェーンの拡大によるものが観察できなかった。それは、急増する生産年齢人口を吸収するような外国製造業の誘致ができていないことを示し、中国の場合とは大きく異なる。たしかに「メイクインインド」や「自立したインド」のかけ声の下に台詞は製造業の育成に乗り出しているものの、輸出向けの工業製品が少ないことは指摘した通りである。その原因が、インフラ未整備や人材育成が遅れているからなのか、製造業は国内向け需要に対応しているからなのかは判明できなかった。これは今後の研究課題としたい。ただし、すくなくとも中国のような人口動態を製造業の生産拡大に活かしたような高成長は期待できない。

また、インドの対東アジア貿易は、垂直貿易が主流であり、工業製品の輸出は少なかった。工業製品の特化係数はいずれも低く、競争力は弱い。現時点で、インドの工業製品の輸出がASEANを含めて東アジアの脅威になることも、分業の相手になることも考えにくい。

もちろん今後、現在の米中の安全保障上の対立が、インドへの投資を促進させて、この状況を変えるかもしれない。メディアは、インドでiPhoneの生産が開始され、半導体産業の進出も本格化すると報じている。しかし、国内でスマホや半導体を生産するならば、ASEANからの部品などの中間財が増え、貿易赤字がさらに拡大する

かもしれない。その生産が雇用吸収にいかに関与できるかは不透明である。ベトナムがそうであったように、チャイナプラスワンが、インドと東アジアの貿易関係を変える可能性はあるが、反面リスクも大きいことに注意したい。

もちろん、インドの経済成長に限って言えば、アジアの経済成長路線とは異なった成長経路をたどる可能性はある。デジタル技術を活用したサービス貿易はインド経済の牽引役になりつつあるからだ。経常収支をみると、サービス輸出は2010年の1,171億ドルから2022年には3,094億ドルと約3倍に増加している。2022年のその規模は世界第7位となっている（第1位がアメリカ9,285億ドル、日本は第10位1,667億ドル）。

なかでもデジタル技術が活用できるサービス貿易（digital deliverable service）は、2010年の830億ドルから2021年は1,862億ドルに2倍以上の伸びを示しており³、この規模は世界第6位（第1位がアメリカ6,130億ドル）である。インドと東アジアの経済連携を考える場合には、このようなデジタル関連サービス貿易の影響にも今後配慮すべきかもしれない。これも今後の課題としたい。

参考文献

伊藤融（2023）『インドの正体』中公新書ラクレ。

大泉啓一郎（2018）「老いていくアジア」遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編『現代アジア経済論』有斐閣ブックス。

大泉啓一郎（2023）「アジアのデジタル貿易の進展」石川幸一・馬田啓一・清水一史『高まる地政学的リスクとアジアの通商秩序』。

大泉啓一郎・宮島良明（2023）「中国の対ASEAN貿易の新局面 ～2015年以降の変化を中心に～」亜細亜大学アジア研究所紀要第49号。

近藤正規（2023）『インド グローバルサウスの超大国』中公新書。

椎野幸平（2023）「インド太平洋経済枠組み（IPEF）へのインド・東南アジア諸国の対応—デジタル、労働、サプライチェーンの課題—」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』2023年3・4月号。

助川成也（2023）「ASEANの経済モデルの軌跡と今後の日ASEAN連携」『世界経済評論』9・10月号、2023 Vol.67 No.5。

World Bank（2023）*INDIA Development update October 2023*.

³ デジタル技術が活用できるサービス貿易の整理はUNCTADSTATを参照。